

京都府森林整備事業（治山事業）入札参加資格審査申請書

京都府が発注する 年度から 年度における森林整備事業(治山事業)に係る入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類すべての記載事項は、事実と相違ないこと、要綱第2条第4号及び第7号に該当しないことを誓約します。

年 月 日

京都府知事 様

【1】郵便番号	〒		
【2】住所	(ふりがな)		
	京都府		
【3】商号又は名称	(ふりがな)		
【4】代表者名 (役職・氏名)	(ふりがな)		
【5】担当者氏名	(ふりがな)		
【6】電話番号		【7】FAX番号	
【8】使用印鑑	<div style="border: 1px dashed black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p style="text-align: center;">印</p>	<div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; border-radius: 50%;"></div> <p style="text-align: center;">印</p>	

※記載注意 森林組合・森林組合連合会以外の認定事業主にあつては認定書の写しを添付すること。

様式 2

1. 経営状況

(1) 自己資本の額

	直 前 決 算 時 (千円)	剰余 (欠損) 金処分 (千円)
払 込 資 本 金	①	
準 備 金	②	④
積 立 金	③	⑤
繰越金 (繰越欠損)		⑥
合 計	①+②+③+④+⑤+⑥ (法人のみ記入)	
		千円

(2) 年間売上高

直前第 2 年度分 (A)	直前第 1 年度分 (B)	年間平均売上高
(千円)	(千円)	$\frac{(A) + (B)}{2}$
		(千円)

(3) 経営比率

流動資産の額 (A)	流動負債の額 (B)	流動比率(A) / (B) × 100
(千円)	(千円)	%

(注) (1) ~ (3) の元となる総会等資料等の該当箇所の写しを添付のこと。

1. 森林整備業務の施工実績（前年度）

業 務 の 種 類	数 量	契約金額	主 な 施 工 経 歴
森林整備（造林・保育）	ha	千円	

- (注) 1. 本表には国、府、市町村及び森林整備センターとの契約による事業実績（下請けを含む）を記入する。
 2. 前年度とは、入札参加を希望する年度の前年度をいう。

2. 従業員等の内訳

(1) 林業労働者

単位：人

雇 用 区 分		人 数	備 考
通 年 雇 用			
臨 時 的 雇 用	年間6ヶ月以上雇用		
	年間6ヶ月未満雇用		
	小 計		
合 計			

- (注) 林業労働者とは森林施業に従事する労働者並びに刈払機・チェーンソー等の技術講習受講者をいい、2（2）に記載する専門技術者は除く。

(2) 専門技術者（森林整備に関する資格保有者と経験年数）

①技術士（林業部門）

氏名	登録（認定）番号	取得年度	経験年数	備考

(注)・技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 2 条第 1 項に規定する技術士
（同法第 32 条第 1 項の登録を受けた技術部門が森林である者。）

- ・経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記入する。
- ・登録証のコピーを添付のこと。
- ・常時雇用に限る。

②グリーンワーカー・フォレストワーカー等

氏名	登録（認定）番号	取得年度		経験年数	備考

(注)・グリーンワーカー：森林整備担い手育成確保総合対策事業実施要領（平成 8 年 7 月 11 日付け 8 林第 434 号）に基づき知事の認定を受け名簿に登載された者。

- ・フォレストワーカー等：研修修了者に係る登録制度の運用について（平成 10 年 4 月 1 日付け 10 林野組第 36 号）に基づき農林水産大臣の認定を受け名簿に登録された者
- ・経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記入する。
- ・常時雇用に限る。

③林業普及指導員

氏名	登録（認定）番号	取得年度	経験年数	備考

(注)・資格試験に合格した者

- ・経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記入する。
- ・常時雇用に限る。

④その他

氏名	所持資格	取得年度	経験年数

- (注) ・有効な資格については事前に問い合わせのこと。
 ・資格を証明できるもののコピーを添付
 ・経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記入する。
 ・常時雇用に限る。

(3) 社会保険等への加入状況

区分	従業員数	加入者数	適用除外者数	加入率 (%)	備考
労災保険					
雇用保険					
健康保険					
年金制度					
退職金制度					

- (注) 1. 従業員数欄は、2 (1) に記載の林業労働者のうち年間6ヶ月以上雇用する人数並びに2 (2) に記載の専門技術者数の合計数を保険加入対象者数として記入すること。
 2. 労災保険には、中小企業の役員を対象とした特別加入制度による労災保険等を含む。
 3. 健康保険には、国民健康保険を含む。なお、国民健康保険者数は () で内数とする。
 4. 年金制度とは、厚生年金、農林年金をいう。
 5. 退職金制度とは、林退共、中退共、建退共、その他共済組合制度をいう。
 6. 適用除外者がある場合は、その理由を備考欄に記入する。

様式 4

1. 労働安全衛生管理体制等の状況

(1) 労働基準監督署等から受けた安全衛生に関する重要な指導等の内容
(過去2年)

年 月 日	機 関 名	措置・指導等の内容	改 善 状 況

- (注) 1. 過去2年とは、申請日が属する府の会計年度（4月1日～翌年3月31日）の直前の府の2会計年度をいう。
 2. 「重要な指導」とは、労安法に基づく使用停止命令等（第98条）、作業停止命令（第99条）等をいう。
 3. 該当する場合は、指導等に関する書類（写し）を添付すること。

(2) 労働災害発生件数（過去2年間）

年 区 分	災 害 区 分	森林整備業務	素材生産業務	備 考
過去2年目	死 亡 災 害			
	その他の災害			
過去1年目	死 亡 災 害			
	その他の災害			

- (注) 1. 休業4日以上労働災害を対象とする。
 2. 過去1年目、過去2年目とは申請日が属する府の会計年度（4月1日～翌年3月31日）の直前の府の2会計年度をいう。
 3. 該当する場合は、事故後の対応等に関する書類を添付すること。

(3) 労働安全衛生の取組状況

入札参加資格審査申請書記載事項の変更について

申請書の提出後、次に掲げる変更があった場合及び営業を休止し、又は廃止したときは速やかに別紙「入札参加資格申請変更届」により、その旨を届けてください。

No.	変 更 事 項	変 更 内 容	添 付 書 類
1	商号又は名称	個人の場合	_____
		法人で社名の変更	・登記簿謄（抄）本
		支店名等で内部組織の変更	_____
2	代表者氏名	個人の場合	・身元証明書又は身分証明書（写し可）
		法人代表者の変更	・登記簿（抄）本（写し可） ・委任状（支店長等に委任している場合）
		支店等代表者の変更	・登記簿（抄）本（写し可） （支店長等が取締役になっている場合） ・委任状
3	住所又は所在地	個人の場合	_____
		法人支店所在地の変更	・登記簿（抄）本（写し可）
		支店等所在地の変更	・登記簿（抄）本（写し可） （支店長等が取締役になっている場合）
4	電話番号・ F A X 番号	個人の場合	_____
		法人本店所在地の変更	_____
		支店等所在地の変更	_____
5	使用印鑑		（新旧の使用印鑑を鮮明に押印）

入札参加資格審査申請書記載事項変更届

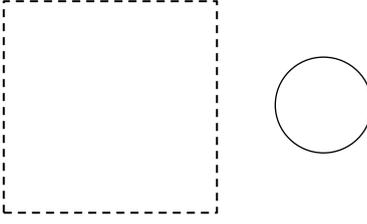
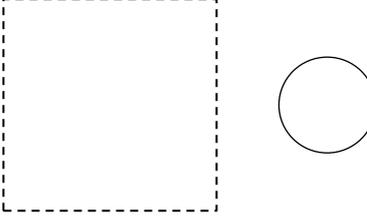
年 月 日

京都府知事 様

商号又は名称

代表者職氏名

次のとおり変更しましたので、関係書類を添えて届けます。

No.	変更事項	変更前 (旧)	変更後 (新)	変更年月日	備考
1	ふりがな 商号又は名称			年 月 日	
2	代表者氏名 (本社・支店 等)			年 月 日	
3	住所又は所在地			年 月 日	
4	電話番号	/		年 月 日	
	F A X 番号			年 月 日	
5	使用印鑑	変更前 (旧) 	変更後 (新) 		

京都府森林整備事業（治山事業）入札参加資格承継申請書

年 月 日

京都府知事 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

次の被承継人に係る森林整備事業指名競争入札参加資格を承継したいので別紙関係書類を添付して申請します。

記 載 事 項	承 継 人	被 承 継 人
住 所		
商号又は名称		
代表者氏名		
承 継 理 由		
承継人と被承継人との関係		

第 年 月 日
号

(指名願提出者) 様

京都府知事

年 月 日をもって森林整備事業(治山事業)入札参加資格者名簿登載申請は、審査の結果登載されることとなりました。

なお、名簿登載期限は下記のとおりです。

【登載期限】

まで